

個別事業名	区分	部署	所属	事業概要	成果(結果)を示す指標	単位	H30実績	H30目標	R元目標	H30当初(千円)	R元当分(千円)	H30決算(千円)	H30事業結果	部局評価	財政課評価			
<b>政策3 交流・移住・定着促進</b>																		
【目的】本県の持つ立地条件などの高い優位性を活かして、人の対流を巻き起こし、人を呼び込み、定着を図ります。																		
<b>施策1 交流促進</b>																		
【目的】本県の多様な魅力や優れた特性を活かして、新しい人の流れを生み出し、県内へ呼び込むことで交流人口を増やします。																		
<b>(1)地域間・全世代交流の促進</b>																		
①豊かな地域資源を活かした都市と農村の交流を促進し、活力と魅力に満ちた地域づくりを進めます。																		
農村033	ふるさと保全対策	農政部	農村整備課	中山間地域ふるさと活性化基金の運用益等を活用する事業で、中山間地域の農地や土地改良施設の有する多面的機能の評価し、これらを保全していくため、地域住民活動の活性化や地域リーダーの育成、県民への普及啓発等を支援する。	棚田保全活動住民協定数	件	7	8	8	7,354	7,744	5,655	基金を活用し、中山間地域の農地、農村の活性化を図るため、やまびこ広域連携活動調査や棚田地域保全活動支援、その他広域活動等を実施した。	4継続	中山間地域の多面的機能の価値を見直し、県民の理解を深めるための普及啓発や保全活動への支援を行ったため、今後も継続的に実施していく必要がある。	4継続	中山間地域の農地や農業用施設の役割について県民の理解を深めるための普及啓発や保全活動への支援であり、継続。	
農村034	グリーン・ツーリズム推進	農政部	農村整備課	都市農村交流を促進させるための広報宣伝活動や農村の受入体制づくりのための支援を行う。	公設体験交流施設利用者数	人	372,829	347,000	353,000	16,093	16,313	14,115	グリーン・ツーリズム(農泊)を推進するため、農泊キャラバンの実施や協議会の開催、農村の受入体制整備を有するともに、集客のための広報宣伝活動を実施した。また、各分野の専門家である地域アドバイザーの派遣や所得向上に向けての様々な取組を支援し、中山間地域農業農村の活性化を図った。	4継続	本県中山間地域の多彩な魅力や優れた特性を活かしたグリーン・ツーリズムを推進することにより、都市から農村に人を呼び込んで交流人口を増やし、農村の活性化を図ることは今後も必要である。農村活性化のための専門家の派遣についても継続していく必要がある。	4継続	都市住民の農林漁業に対する理解促進や都市との交流により、農村地域を活性化させるための取組であり、継続。県として実施する事業や支援については、必要性を精査の上段階的に見直し、地域主体の取組への移行を目指す必要がある。	
②県内自治体と東京23区をはじめとする都市との連携・交流の促進に向けた取組を実施します。																		
地域005	山村と都市との連携・協定支援	企画部	地域政策課	山村と都市との連携・交流を促進するため、東京23区を中心とした都市への広報(営業)活動、出会いの場設定などを実施する。	都市との交流機会の創出(出会いの場設定等)	回	3	3	-	325	408	184	平成30年4月16日に東京都特別区長会と県市長会、町村会との間で締結された「特別区全国連携プロジェクト」連携協定締結記念イベントも兼ね、「第7回くまの山村フェアin東京」を拡大版として実施した(県内16市町村が参加)。	4継続	本県は都心から近く、テレワークや週末居住など、定住までには至らないが本県と継続的な関係を有する「関係人口」としての都民を迎える環境が整っている。東京都特別区長会も関係人口による地方との交流に熱意を示しており、「特別区全国連携プロジェクト」連携協定を足がかりに、本県での関係人口の増加を図ってきたい。	4継続	都市との交流は、本県の地域活性化に有効な取組である。安定した関係が築けるよう、内容を工夫しながら今後も取組む必要があるため、継続。	
<b>(2)観光やMICEを通じた交流の促進</b>																		
①キャンペーンでの集中宣伝や民間とのタイアップ等、積極的なPRを展開します。																		
観物001	ググッとくま観光キャンペーン	再掲	産業経済部	観光物産課	H23年度に実施した群馬ステイションキャンペーンを契機に継続実施している観光キャンペーンについて、これまでの成果を鑑み、引き続き実施し、本県への誘客促進を行う。	期間中の観光入込客数	人	19,755,670	21,200,000	-	-	16,300	7月から9月をキャンペーン期間とし、首都圏を中心に、広報宣伝、誘客促進活動を実施した。期間中の観光客入込数は、単体白根山の噴火警戒レベルの引き上げによる国道292号の通行規制に伴う観光客の減少や、猛暑・台風による屋外イベントの中止などの影響により、前年同期と比較して、425,326人減(対前年比2.1%減)の19,755,670人となった。	1廃止・休止・終了	令和2年春季の群馬DC開催に向けた準備が必要などから、本事業については一時休止とする。	1廃止・休止・終了	令和2年春季に群馬DCを開催することから、本事業については休止とする。	
観物018	群馬ステイションキャンペーン	再掲	産業経済部	観光物産課	本県の観光イメージ及び知名度の向上を図るとともに、多くの観光客の誘致を実現するため、J Rグループと自治体が協力して実施する国内最大規模の観光キャンペーンである「ステイションキャンペーン」を群馬県で開催するための受入体制づくりやPRを行う。	期間中の観光入込客数	人	-	-	0	76,750	119,876	76,750	2020年4～6月の本県での「ステイションキャンペーン」に向けて、観光資源の掘り起こしや期間し、受入体制整備などのほか2019年5月に開催する全国宣伝販売促進会議の準備を行った。	4継続	2020年4～6月本県で「ステイションキャンペーン(以下DC)」が開催され翌年にはアターDCも開催される。引き続き、広報宣伝・誘客対策・受入体制整備を進めていく必要があることから継続。	4継続	令和2年春季に群馬DC、その翌年にはアターDCも開催され、引き続き広報宣伝・誘客対策・受入体制整備を進めていく必要があることから継続。
観物004	観光宣伝	産業経済部	観光物産課	県内への誘客を図るため、様々な手段を用いて県内観光に関する広報・宣伝活動を行う。	宿泊客数(国土交通省 宿泊旅行統計調査)	万人	831	941	950	27,479	29,779	27,767	くま観光おもてなしによる本県のPRを行ったほか、東アジア最大級の旅行博であるアジアEXPOジャパンに茨城・栃木の北関東三県でブースを出展し、観光誘客を図った。また、より効果的な観光PRを進めるため、くま観光特使制度をリニューアルし、くま特使とくま宣伝特使員制度を8月から開始した。	4継続	県内外からの観光誘客を図るために、引き続き、ツーリズムEXPOジャパンに出展するほか、くま特使・くま宣伝特使員制度やくま観光おもてなし課の活用により、民間の方と連携しながら観光PRを行っていく必要がある。	4継続	県内外、国内外から観光誘客を図るためには、多様な手法での広報・宣伝等の活動が重要であり、継続。効果等の検証を行い、ターゲット毎に有効な手法で広報・宣伝等の活動を行うよう、検討していくこと。	
②インバウンドを推進し、国外からの交流人口の増加を図ります。																		
観物008	国際観光県くま	産業経済部	観光物産課	群馬県の知名度アップを図り、本県への外国人観光客を増大させるため、国・他県とも連携を図りながら、観光情報収集、発信等を実施する。	外国人宿泊者数	万人泊	28	19	20	56,740	56,577	51,785	現地プロモーション15回(中国、香港、台湾、シンガポール、タイ、マレーシア、オーストラリア)、旅行エージェント・メディア・招待取材対応(広域連携含む東アジア、東南アジア、欧米等)19回、教育関係者招請3回、多言語観光情報サイト運営(英語、中文繁体字、中文簡体字、韓国語、タイ語版)教育旅行18ツアー(台湾、中国、インドネシア)	4継続	これまで、外国人宿泊者数は順調に増加してきたが、H30はほぼ横ばいとなった。R2年東京オリンピック・パブリックビューイングに向け、更に外国人観光客受入環境整備を推進するとともに、プロモーション活動に訪日した旅行者へのPR活動を行うことで、誘客と旅行消費増を図り、県経済の活性化に繋がれると考える。	4継続	現地プロモーションや本県招聘等により、外国人宿泊者数は増加している。今後は、群馬DCや東京オリンピック・パブリックビューイングを見据え観光誘客や受入環境整備を実施していく必要があることから、継続。より効果的な外国人観光客対策を推進する必要があるため、検討していくこと。	
③MICEを通じた人の交流を生み出します。																		
コ推001	コンベンション施設整備推進	産業経済部	コンベンション推進課	H24年に公表した「競馬場跡地活用方針」、H24年度に策定した「コンベンション施設整備基本計画」に基づき、高崎競馬場跡地にコンベンション施設の整備を推進する。	コンベンション施設の整備	-	施設建設	施設建設	施設完成	10,943,481	17,067,399	9,977,747	コンベンション施設の建設工事を着実に進めるとともに、施設の指定管理者選定など開業に向けた準備を進めた。併せて県内各種団体等への説明やセミナー開催による気運醸成や、首都圏の主催者を中心とした積極的な誘致活動を推進し、目標を上回る誘致件数を獲得した。	2階小・一部廃止・統合	施設整備については、施設の完成に伴いR元年度で終了。今後はコンベンション開催による交流人口の増加や県内産業の活性化に向けて、全県的なコンベンション誘致等に引き続き取り組んでいく。	2階小・一部廃止・統合	施設整備については、R元年度には施設が完成することから終了。完成した施設を有効活用するため、コンベンション誘致を引き続き推進する必要がある。	
<b>施策2 若い世代等の就労支援</b>																		
【目的】県内への県内就職希望者の希望を実現し、本県への定着を促進します。																		
<b>(1)若者の就労支援の充実</b>																		
①ワンストップで一貫した就職支援を行い、正社員として県内企業に就職し、定着することを支援します。																		
労政001	若者就職支援センター(ジョブカフェくま)	産業経済部	労働政策課	若者の就職及びリターナーの正社員化のため、ワンストップから職業紹介・定着までをワンストップで支援。(設置箇所：高崎、桐生(東毛)、沼田(北毛))	群馬県若者就職支援センター(ジョブカフェくま)利用者数	人	17,953	18,750	19,000	81,013	81,712	80,133	群馬県若者就職支援センター(ジョブカフェくま)を運営し、ワンストップから職業紹介、定着支援までワンストップで若者の就職をサポートした。就業者数 17,953人、登録者数 3,253人、就職決定者数 1,318人、就職決定者数のうち正規雇用率 79.4%(シニア就業支援センター分除く)。	4継続	雇用環境の好況(売り手市場)の中、前年度実績を上回る求職者数があり、正規雇用率も上昇しているなど、事業効果が認められる。就職支援を必要とする者が一定数見込まれるため、今後も継続して就職支援を実施していく。	4継続	利用者数は目標に達していないが、就職決定者数は前年度を上回っており(+51人)、事業効果は認められる。若者に対してワンストップ等の就職支援を行うことで、雇用のミスマッチを解消する取組は必要であるため、継続。	
②大学等と連携し、地域が求める人材の育成や若者の地元定着を推進します。																		
企画007	大学等連携	再掲	企画部	企画課	大学等の専門的知識の活用を図るため、協議会の設置等により、地域と大学等との連携を推進する	COC+事業協働機関数	件	33	32	35	720	650	191	地域と大学の連携を推進するため、協議会を開催し、連携事例の発表や意見交換等を行った。また、県ホームページに、大学と地域・県との連携事例等を掲載し情報を発信した。	4継続	連携に関する情報提供や情報交換の機会を設けることで、より多くの市町村において大学等との連携を推進し、大学等が有する資源を地域の課題解決に活用することが期待できるため、継続。	4継続	大学等が有する資源を行政課題解決に活かせるよう、引き続き、連携関係を構築していく必要がある。より多くの市町村において大学等との連携が進むよう、仲介役としての県の役割は重要であり、継続。

		個別事業名	区分	部署	所属	事業概要	成果(結果)を示す指標	単位	H30実績	H30目標	R元目標	H30当初(千円)	R元当分(千円)	H30決算(千円)	H30事業結果	部局評価	財政課評価				
(2)Gターンの促進																					
①群馬で働く意欲を持っている県内外の大学生等が県内で就職できるよう、ぐんまちゃん家などの県外施設も活用しながら、強力に支援します。																					
		労政009			産業経済部	労働政策課	「即効性のある人口減少対策」(県内企業の人材確保対策)として、Gターン企業部を活用し、合同企業説明会や企業訪問(スワップ、女子学生向けの就活イベント等)を実施する。	県内出身大学生等のUターン就職率	%	R 1.12	判明予定	46	50	57,276	56,311	56,322	①合同企業説明会を都内1回開催。企業51社、学生等129人参加。 ②インターンシップを実施。受入登録企業数746社、実施数201人(のべ)。 ③首都圏や関西での学生向けセミナー・企業との交流会等を74回開催。合計で学生等539人参加。 ④企業訪問バスツアーを4回実施。合計で10社訪問、学生72人参加。 ⑤U・Iターン就職相談をぐんま暮らし支援センターで47回実施。就職相談239件、就職決定者34人。	4継続	「人口減少対策」及び「県内企業の人材確保対策」として、首都圏大学等との連携を図り、学生のGターンを促進する必要がある。県外に進学した学生及びその保護者等に向けた情報発信を強化するとともに、各種就職セミナー、合同企業説明会等を組み合わせ、効果的な取組を継続して実施する。	4継続	人口減少対策と人材確保対策のためには、東京圏に進学した県内出身学生のUターン就職促進が有効であるため、継続。事業の効果を検証し、より効果的・効果的な取組を進める必要がある。
②地域の人材ニーズに対応した、若者、女性、シニア等の多様な人材の地域への還流を促進します。																					
		地域007			企画部	地域政策課	都内に移住の専門相談窓口を設置し、移住希望者に対して一元的な情報提供を行うとともに、市町村と情報や取組の方向性を共有しながら、都内で移住相談会を開催するほか、群馬の魅力ある暮らしを情報発信することにより、本県への移住を促進する。	移住相談者数	件	1,733	500	2,000	43,444	46,200	40,251	都内の常設窓口、移住相談会等で引き続き移住と就職の相談にワンストップに対応した。また、ポータルサイト、ガイドブックのリニューアルとともに、webプロモーションにより情報発信の充実を図った。さらに、移住コーディネーターによるミーティング開催を支援し、受け入れ体制の充実に努めた。	3拡充	移住相談件数は順調に伸びており、今後の課題は、相談から実際の移住に結びつけていくことである。体感型移住相談会の開催や現地体験イベント情報の発信により、本県に足を運んでもらえきっかけを作るとともに、現地のサポート人材の養成とネットワーク化を図り、受け皿の充実に努める。さらに、オンラインでの移住相談会や関係人口創出に新たに取組み、移住先としての本県のブランド力を高めていく。	4継続	オンラインでの移住相談会といった新たな手法を含め、事業内容を随時見直しながら移住促進に取り組み必要がある。	
		地域016			新田 企画部	地域政策課	東京23区に在住・在勤者が県内に移住し、別途産業経済部が開設するマッチングサイトに掲載された求人に応募して就業した場合、もしくは地方創生起業支援金の交付決定を受けて起業する場合に、市町村を通じて移住支援金を支給する。	移住支援金受給者数	人	-	-	244	-	310,500	-	令和元年度新規事業のため、事業評価対象外					
		労政009			再掲 産業経済部	労働政策課	「即効性のある人口減少対策」(県内企業の人材確保対策)として、Gターン企業部を活用し、合同企業説明会や企業訪問(スワップ、女子学生向けの就活イベント等)を実施する。	県内出身大学生等のUターン就職率	%	R 1.12	判明予定	46	50	57,276	56,311	56,322	①合同企業説明会を都内1回開催。企業51社、学生等129人参加。 ②オンラインを実施。受入登録企業数746社、実施数201人(のべ)。 ③首都圏や関西での学生向けセミナー・企業との交流会等を74回開催。合計で学生等539人参加。 ④企業訪問バスツアーを4回実施。合計で10社訪問、学生72人参加。 ⑤U・Iターン就職相談をぐんま暮らし支援センターで47回実施。就職相談239件、就職決定者34人。	4継続	「人口減少対策」及び「県内企業の人材確保対策」として、首都圏大学等との連携を図り、学生のGターンを促進する必要がある。県外に進学した学生及びその保護者等に向けた情報発信を強化するとともに、各種就職セミナー、合同企業説明会等を組み合わせ、効果的な取組を継続して実施する。	4継続	人口減少対策と人材確保対策のためには、東京圏に進学した県内出身学生のUターン就職促進が有効であるため、継続。事業の効果を検証し、より効果的・効果的な取組を進める必要がある。
		商政011			産業経済部	商政課	群馬県プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、企業の人材ニーズを具体化。各種関係機関等と連携してプロフェッショナル人材のマッチングをサポートする。	年間相談件数	件数	234	180	180	28,704	28,633	24,029	相談件数 234件 人材紹介会社取次件数 81件 マッチング成約件数 40件	4継続	年間相談件数は微減傾向だが、年間成約件数は増加傾向にある。特に、H29年度までは県内製造業者と40~50才代の専門人材とのマッチングが多かったが、H30年度は製造業以外の多様な業種からも人材ニーズを引き出し、30~60才代の幅広い専門人材とのマッチングに結びつけることができた。また、移住を伴う案件では、人材が地域に定着し、企業の成長を支えるケースが増えている。事業の効果をおこに広げ、引き続き県内企業の人材活用を支援し、取組	4継続	中小企業に不足している専門人材のマッチングをサポートし、中小企業が抱える課題を解決するための取組であり、県内経済の発展のために必要であり、継続	
施策3 移住促進																					
【目的】地域の持続性を高めるため、本県への移住に対する関心を高め、オール群馬で移住を促進します。																					
(1)移住相談体制の充実																					
①本県専任の相談員を設置し、移住情報を一元的に提供します。																					
		地域007			再掲 企画部	地域政策課	都内に移住の専門相談窓口を設置し、移住希望者に対して一元的な情報提供を行うとともに、市町村と情報や取組の方向性を共有しながら、都内で移住相談会を開催するほか、群馬の魅力ある暮らしを情報発信することにより、本県への移住を促進する。	移住相談者数	件	1,733	500	2,000	43,444	46,200	40,251	都内の常設窓口、移住相談会等で引き続き移住と就職の相談にワンストップに対応した。また、ポータルサイト、ガイドブックのリニューアルとともに、webプロモーションにより情報発信の充実を図った。さらに、移住コーディネーターによるミーティング開催を支援し、受け入れ体制の充実に努めた。	3拡充	移住相談件数は順調に伸びており、今後の課題は、相談から実際の移住に結びつけていくことである。体感型移住相談会の開催や現地体験イベント情報の発信により、本県に足を運んでもらえきっかけを作るとともに、現地のサポート人材の養成とネットワーク化を図り、受け皿の充実に努める。さらに、オンラインでの移住相談会や関係人口創出に新たに取組み、移住先としての本県のブランド力を高めていく。	4継続	オンラインでの移住相談会といった新たな手法を含め、事業内容を随時見直しながら移住促進に取り組み必要がある。	
②就業や生活などに関する相談会や定期的な移住相談セミナーを開催します。																					
		地域007			再掲 企画部	地域政策課	都内に移住の専門相談窓口を設置し、移住希望者に対して一元的な情報提供を行うとともに、市町村と情報や取組の方向性を共有しながら、都内で移住相談会を開催するほか、群馬の魅力ある暮らしを情報発信することにより、本県への移住を促進する。	移住相談者数	件	1,733	500	2,000	43,444	46,200	40,251	都内の常設窓口、移住相談会等で引き続き移住と就職の相談にワンストップに対応した。また、ポータルサイト、ガイドブックのリニューアルとともに、webプロモーションにより情報発信の充実を図った。さらに、移住コーディネーターによるミーティング開催を支援し、受け入れ体制の充実に努めた。	3拡充	移住相談件数は順調に伸びており、今後の課題は、相談から実際の移住に結びつけていくことである。体感型移住相談会の開催や現地体験イベント情報の発信により、本県に足を運んでもらえきっかけを作るとともに、現地のサポート人材の養成とネットワーク化を図り、受け皿の充実に努める。さらに、オンラインでの移住相談会や関係人口創出に新たに取組み、移住先としての本県のブランド力を高めていく。	4継続	オンラインでの移住相談会といった新たな手法を含め、事業内容を随時見直しながら移住促進に取り組み必要がある。	
(2)魅力的なライフスタイルの提案																					
①ゆとりある地方暮らしや二地域居住などさまざまなライフスタイルを提案し、「ぐんま暮らし」の魅力を発信します。																					
		地域007			再掲 企画部	地域政策課	都内に移住の専門相談窓口を設置し、移住希望者に対して一元的な情報提供を行うとともに、市町村と情報や取組の方向性を共有しながら、都内で移住相談会を開催するほか、群馬の魅力ある暮らしを情報発信することにより、本県への移住を促進する。	移住相談者数	件	1,733	500	2,000	43,444	46,200	40,251	都内の常設窓口、移住相談会等で引き続き移住と就職の相談にワンストップに対応した。また、ポータルサイト、ガイドブックのリニューアルとともに、webプロモーションにより情報発信の充実を図った。さらに、移住コーディネーターによるミーティング開催を支援し、受け入れ体制の充実に努めた。	3拡充	移住相談件数は順調に伸びており、今後の課題は、相談から実際の移住に結びつけていくことである。体感型移住相談会の開催や現地体験イベント情報の発信により、本県に足を運んでもらえきっかけを作るとともに、現地のサポート人材の養成とネットワーク化を図り、受け皿の充実に努める。さらに、オンラインでの移住相談会や関係人口創出に新たに取組み、移住先としての本県のブランド力を高めていく。	4継続	オンラインでの移住相談会といった新たな手法を含め、事業内容を随時見直しながら移住促進に取り組み必要がある。	
		地域016			新田 再掲 企画部	地域政策課	東京23区に在住・在勤者が県内に移住し、別途産業経済部が開設するマッチングサイトに掲載された求人に応募して就業した場合、もしくは地方創生起業支援金の交付決定を受けて起業する場合に、市町村を通じて移住支援金を支給する。	移住支援金受給者数	人	-	-	244	-	310,500	-	令和元年度新規事業のため、事業評価対象外					

		個別事業名	区分	部署	所属	事業概要	成果（結果）を示す指標	単位	H30実績	H30目標	R元目標	H30当初 (千円)	R元当初 (千円)	H30決算 (千円)	H30 事業結果	部局評価	財政課評価	
(3) 移住者の受入環境の整備																		
④ 市町村と連携して地域の移住者への理解を促進します。																		
地域007	ぐんま暮らし支援	再掲	企画部	地域政策課	都内に移住の専門相談窓口を設置し、移住希望者に対して一元的な情報提供を行うとともに、市町村と情報や取組の方向性を共有しながら、都内で移住相談会を開催するほか、群馬の魅力ある暮らしを情報発信することにより、本県への移住を促進する。	移住相談者数	件	1,733	500	2,000	43,444	46,200	40,251	都内の常設窓口、移住相談会等で引き続き移住と就職の相談にワンストップで対応した。また、ポータルサイト、ガイドブックのリニューアルとともに、webプロモーションにより情報発信の充実を図った。さらに、移住コーディネーターたちによるミーティング開催を支援し、受け入れ体制の充実に努めた。	3拡充	移住相談件数は順調に伸びており、今後の課題は、相談から実際の移住に結びつけていくことである。体験型移住相談会の開催や現地体験イベント情報の発信により、本県に足を運んでもらうきっかけを作るとともに、現地のサポート人材の養成とネットワーク化を図り、受け皿の充実に努める。さらに、オンラインでの移住相談会や関係人口創出に新たに取り組み、移住先としての本県のブランド力を高めていく。	4継続	オンラインでの移住相談会といった新たな手法を含め、事業内容を随時見直しながら移住促進に取り組み必要がある。
⑤ 新たな生活や活動拠点として空き家の活用を促進します。																		
地域007	ぐんま暮らし支援	再掲	企画部	地域政策課	都内に移住の専門相談窓口を設置し、移住希望者に対して一元的な情報提供を行うとともに、市町村と情報や取組の方向性を共有しながら、都内で移住相談会を開催するほか、群馬の魅力ある暮らしを情報発信することにより、本県への移住を促進する。	移住相談者数	件	1,733	500	2,000	43,444	46,200	40,251	都内の常設窓口、移住相談会等で引き続き移住と就職の相談にワンストップで対応した。また、ポータルサイト、ガイドブックのリニューアルとともに、webプロモーションにより情報発信の充実を図った。さらに、移住コーディネーターたちによるミーティング開催を支援し、受け入れ体制の充実に努めた。	3拡充	移住相談件数は順調に伸びており、今後の課題は、相談から実際の移住に結びつけていくことである。体験型移住相談会の開催や現地体験イベント情報の発信により、本県に足を運んでもらうきっかけを作るとともに、現地のサポート人材の養成とネットワーク化を図り、受け皿の充実に努める。さらに、オンラインでの移住相談会や関係人口創出に新たに取り組み、移住先としての本県のブランド力を高めていく。	4継続	オンラインでの移住相談会といった新たな手法を含め、事業内容を随時見直しながら移住促進に取り組み必要がある。
住政004	住情報の提供		県土整備部	住宅政策課	県民に対し、住宅、住生活に関する様々な情報を提供する。	住宅相談件数	件	1,036	1,775	1,888	19,818	19,818	19,818	住宅に関する情報提供及び住宅相談に応じる業務を住宅供給公社に委託し、相談者にリフォーム業者選定や新築建替えに関連した各種制度の情報などを提供した。また一般県民向けのセミナーを開催して住まいに関する情報を提供した。	4継続	「ぐんま住まい相談センター」は県内唯一の総合的な住宅関連情報提供機関であり、今後も必要である。なお、H30の相談者に対して実施した満足度調査【5段階評価】では、平均値が4.34と高評価を得ている。	4継続	住宅に関する総合的な情報提供を継続して行う必要があるため継続。空き家対策など課題に対応するために、市町村、民間とも連携し、より効果的な情報提供等となるよう工夫が必要。